



## 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月14日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社  
コード番号 9022

上場取引所 東 大 名  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://jr-central.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 葛西 敬之

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 宇野 護

TEL (052)564-2549

決算取締役会開催日 平成16年5月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月23日

単元株制度採用の有無 無

### 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,127,783	1.7	327,319	0.8	117,508	29.5
15年3月期	1,109,344	1.7	324,726	9.0	90,719	7.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	66,977	55.1	29,778.01		9.2	2.2	10.4
15年3月期	43,194	3.7	19,152.65		6.4	1.7	8.2

(注) 期中平均株式数 16年3月期 2,240,000株 15年3月期 2,240,000株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	5,000.00	2,500.00	2,500.00	11,200	16.8	1.5
15年3月期	5,000.00	2,500.00	2,500.00	11,200	26.1	1.6

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	5,302,278	757,382	14.3	337,994.74
15年3月期	5,376,017	690,866	12.9	308,292.06

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 2,240,000株 15年3月期 2,240,000株  
期末自己株式数 16年3月期 株 15年3月期 株

### 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	563,500	83,100	51,200	2,500.00		
通 期	1,128,400	119,700	74,700		2,500.00	5,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33,348円21銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。

# 財務諸表等

## 貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金・預金		42,451		56,255		13,804
2. 未収運賃		15,810		18,463		2,652
3. 未収金		8,559		10,526		1,966
4. 未収収益		690		233		456
5. 短期貸付金		10,192		21,589		11,396
6. 貯蔵品		6,439		6,175		263
7. 前払費用		3,150		2,977		173
8. 繰延税金資産		11,103		14,741		3,638
9. その他の流動資産		7,910		6,116		1,794
流動資産合計		106,308	2.0	137,079	2.6	30,770
固定資産						
1. 鉄道事業固定資産	1、2	4,702,292		4,606,687		95,604
2. 関連事業固定資産	1、2	39,037		42,002		2,965
3. 各事業関連固定資産	1、2	120,107		108,293		11,814
4. 建設仮勘定		118,652		97,384		21,267
5. 投資その他の資産		289,618		310,830		21,212
(1) 投資有価証券		35,686		54,790		19,103
(2) 関係会社株式		111,956		111,477		478
(3) 長期貸付金		-		862		862
(4) 長期前払費用		2,466		4,219		1,752
(5) 繰延税金資産		127,175		129,103		1,928
(6) その他の投資等		12,333		10,376		1,956
固定資産合計		5,269,708	98.0	5,165,198	97.4	104,509
資産合計	3	5,376,017	100.0	5,302,278	100.0	73,739

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 短期借入金		22,391		62,505		40,113
2. 1年内返済長期借入金		30,458		100,962		70,504
3. 1年内に支払う 鉄道施設購入長期未払金		183,015		194,635		11,619
4. 未払金		104,451		79,512		24,939
5. 未払費用		15,671		16,229		557
6. 未払消費税等		5,597		9,878		4,281
7. 未払法人税等		32,615		28,532		4,082
8. 預り連絡運賃		555		310		245
9. 預り金		4,773		4,867		93
10. 前受運賃		28,397		28,215		181
11. 工事負担金等前受金		37,699		39,904		2,204
12. 賞与引当金		20,004		19,481		523
13. その他の流動負債		1,083		1,573		490
流動負債合計		486,716	9.0	586,608	11.0	99,892
固定負債						
1. 社債	3	240,000		285,000		45,000
2. 長期借入金		598,472		534,510		63,962
3. 鉄道施設購入長期未払金		3,073,608		2,828,391		245,217
4. 新幹線鉄道大規模改修引当金		16,666		50,000		33,333
5. 退職給付引当金		239,344		231,651		7,693
6. 日本国際博覧会出展引当金		581		1,163		581
7. その他の固定負債		29,759		27,570		2,188
固定負債合計		4,198,434	78.1	3,958,287	74.7	240,147
負債合計		4,685,150	87.1	4,544,895	85.7	140,255
(資本の部)						
資本金	4	112,000	2.1	112,000	2.1	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		53,500		53,500		-
資本剰余金合計		53,500	1.0	53,500	1.0	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		12,504		12,504		-
2. 任意積立金		425,641		457,766		32,125
圧縮記帳積立金		5,641		5,766		125
別途積立金		420,000		452,000		32,000
3. 当期末処分利益		87,506		110,866		23,359
利益剰余金合計		525,652	9.8	581,137	11.0	55,484
その他有価証券評価差額金	5	286	0.0	10,744	0.2	11,031
資本合計		690,866	12.9	757,382	14.3	66,516
負債・資本合計		5,376,017	100.0	5,302,278	100.0	73,739

# 損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕		当 事 業 年 度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月 31日〕		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
鉄道事業営業利益			%		%	
1 営 業 収 益		1,100,920	99.2	1,118,660	99.2	17,739
2 営 業 費	1, 2	778,907	70.2	795,111	70.5	16,203
鉄道事業営業利益		322,013	29.0	323,549	28.7	1,535
関連事業営業利益						
1 営 業 収 益		8,424	0.8	9,123	0.8	699
2 営 業 費	1	5,711	0.5	5,352	0.5	358
関連事業営業利益		2,713	0.3	3,770	0.3	1,057
全事業営業利益		324,726	29.3	327,319	29.0	2,593
営業外収益		5,430	0.5	5,762	0.5	331
1 受 取 利 息		50		72		22
2 受 取 配 当 金		609		557		51
3 団体定期保険等受入額		3,113		3,206		93
4 その他の営業外収益		1,656		1,924		267
営業外費用		239,436	21.6	215,573	19.1	23,863
1 支 払 利 息		18,703		18,080		623
2 社 債 利 息		5,700		6,504		803
3 鉄道施設購入長期未払金利息		179,615		166,148		13,467
4 鉄道施設購入長期未払金返済損		17,900		17,745		155
5 その他の営業外費用		17,515		7,094		10,421
経 常 利 益		90,719	8.2	117,508	10.4	26,788
特 別 利 益		21,370	1.9	11,942	1.1	9,427
1 工事負担金受入額等		16,626		10,754		5,871
2 固定資産売却益		107		450		342
3 投資有価証券売却益		4,636		738		3,898
特 別 損 失		15,471	1.4	15,420	1.4	50
1 固定資産圧縮損		14,587		10,645		3,942
2 固定資産売却損		285		3,144		2,858
3 投資有価証券売却損		598		-		598
4 その他の特別損失		-		1,631		1,631
税引前当期純利益		96,618	8.7	114,030	10.1	17,411
法人税、住民税及び事業税		63,672	5.7	60,036	5.3	3,636
法人税等調整額		10,248	0.9	12,982	1.1	2,734
当 期 純 利 益		43,194	3.9	66,977	5.9	23,782
前 期 繰 越 利 益		49,912		49,488		423
中 間 配 当 額		5,600		5,600		-
当 期 未 処 分 利 益		87,506		110,866		23,359

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。  
2. 百分比は全事業営業収益(前期1,109,344百万円、当期1,127,783百万円)をそれぞれ100とする比率です。

## 利益処分案

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	増 減
		金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		87,506	110,866	23,359
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金		5,600	5,600	
		( 1株につき2,500円)	( 1株につき2,500円)	
2. 役 員 賞 与 金		292	274	17
(うち監査役賞与金)		( 20 )	( 28 )	8
3. 任 意 積 立 金				
圧縮記帳積立金		125		125
別 途 積 立 金		32,000	55,000	23,000
次 期 繰 越 利 益		49,488	49,991	502

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。  
 2. 平成14年12月10日に1株につき2,500円の間配当を実施しました。  
 3. 平成15年12月10日に1株につき2,500円の間配当を実施しました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっています。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品...移動平均法による原価法によっています。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

新幹線鉄道施設及びリニア実験線施設に係る建物及び構築物

定額法によっています。ただし、リニア実験線施設に係る取替資産については取替法によっています。

その他の資産

定率法によっています。ただし、取替資産については取替法によっています。

なお、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

#### (会計処理方法の変更)

取替資産については、従来、取替法を適用していましたが、当事業年度より、新幹線鉄道施設に係る取替資産については、減価償却の方法を定額法に変更しています。

この変更は、新幹線鉄道施設に係る取替資産について、一般の償却資産としての財産管理が可能となったことから、物価下落時の取替法の弊害を排除するために行ったものです。

この変更により、従来の方法に比べ当事業年度の鉄道事業営業費は9,691百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。

なお、新幹線鉄道施設に係る取替資産のうち軌条、分岐器、信号線及び電車線については、取替周期の実態に合わせて耐用年数を短縮しています。これに伴い、鉄道事業営業費は4,265百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3年～50年
構築物	5年～60年
車両	10年～20年
機械装置	4年～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア 5年

#### (3) 長期前払費用

均等額の償却を行っています。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用としています。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2) 新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法第 17 条第 1 項の規定により要積立額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理しています。

(4) 日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会の出展に要する費用の支出に備えるため、出展費用見込額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 工事負担金の会計処理

高架化工事等に伴い地方公共団体等より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。

なお、損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,364,510百万円です。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,491,735百万円です。
2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は171,204百万円です。	2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は180,889百万円です。
3. 担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、総財産5,376,017百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。	3. 担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、総財産5,302,278百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。
4. 会社が発行する株式の総数 8,960,000株 発行済株式の総数 2,240,000株	4. 会社が発行する株式の総数 8,960,000株 発行済株式の総数 2,240,000株
5.	5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、10,744百万円です。
6. 連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は39,940百万円です。	6. 連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は38,728百万円です。
7. 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル㈱に対する保証 78,553百万円 豊橋ステーションビル㈱に対する保証予約 1,291百万円	7. 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル㈱に対する保証 72,825百万円
8. 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は269,256百万円です。	8. 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は285,335百万円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 研究開発費の総額 鉄道事業営業費及び関連事業営業費に含まれる研究開発費 27,677百万円	1. 研究開発費の総額 鉄道事業営業費及び関連事業営業費に含まれる研究開発費 26,258百万円
2. 全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額は16,666百万円です。	2. 全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額は33,333百万円です。



## リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しています。

## 有価証券関係

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	前事業年度 平成 15 年 3 月 31 日現在	当事業年度 平成 16 年 3 月 31 日現在
繰延税金資産		
退職給付引当金	75,362	81,019
減価償却費	36,541	37,355
長期未払費用	9,009	9,159
ソフトウェア	2,979	7,589
賞与引当金	6,862	7,580
その他	24,210	26,410
繰延税金資産小計	154,964	169,116
評価性引当額	12,809	14,170
繰延税金資産合計	142,154	154,945
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,876	3,876
その他有価証券評価差額金	-	7,223
繰延税金負債合計	3,876	11,099
繰延税金資産の純額	138,278	143,845

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

#### 前事業年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)

法定実効税率	41.5%
(調整)	
評価性引当額の増加	9.3%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	3.8%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%

#### 当事業年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しています。

## 1 株当たり情報

前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 308,292円06銭 1株当たり当期純利益 19,152円65銭	1株当たり純資産額 337,994円74銭 1株当たり当期純利益 29,778円01銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 295,564円99銭 1株当たり当期純利益 18,478円84銭	

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
当期純利益	43,194百万円	66,977百万円
普通株主に帰属しない金額	292百万円	274百万円
(うち利益処分による 役員賞与金)	292百万円	274百万円
普通株式に係る当期純利益	42,901百万円	66,702百万円
期中平均株式数	2,240,000株	2,240,000株